

## 令和4年度行政事業レビューシート(文部科学省)

事業名	公立学校施設災害復旧費			担当部局庁	大臣官房文教施設企画・防災部		作成責任者						
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(施設防災担当)		参事官 野口 健						
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公立学校施設災害復旧費国庫負担法第3条・第7条			関係する 計画、通知等	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱								
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴風、こう水、高潮、地震、大火などの災害によって被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費について、その一部を補助する。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	公立学校施設災害復旧費国庫負担法(負担金)及び公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱(補助金)に基づき、公立学校施設の設置者に対し、被災した公立学校施設の復旧に係る総事業費の一部を補助している。また、法定受託事務として、都道府県に事務処理を委任しているため、旅費・需用費・役務費等の事業の実施に必要な経費を交付している。〔負担(補助)率〕2/3(離島等 4/5)												
実施方法	補助、負担、交付												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求								
	当初予算	574.9	528.2	515.2	500.1	544.1							
	補正予算	12,389.8	2,816.2	2,826.6									
	前年度から繰越し	11,590.2	6,390.9	1,672	1,598.5								
	翌年度へ繰越し	▲6,390.9	▲1,672	▲1,598.5									
	予備費等	-	-	-									
	計	18,164	8,063.3	3,415.3	2,098.6	544.1							
	執行額	9,022.9	4,445.2	2,162.3									
	執行率(%)	50%	55%	63%									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	70%	133%	65%										
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由									
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	472.8	515.3	実績値が増となったことによる。									
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	22.1	23.4										
	職員旅費	3.5	3.9										
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	1.8	1.6										
	計	500.1	544.1										
活動内容 (アクティビティ)	公立学校の施設の災害復旧に要する経費について、国が一部を負担する。												
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込				
	国庫補助金を交付する	国庫補助対象事業のうち、 交付決定を行った件数	活動実績	件	757	170	261						
			当初見込み	-	-	-	-						
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込					
	交付決定金額 / 交付決定事業数		単位当たり コスト	百万円	8.3	12.2	7						
			計算式	百万円/件数	6,264/757	2,082/171	1,826/261						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度				
			成果実績				-	-					
			目標値				-	-					
	達成度	%			-	-							
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)													

定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績									
	本事業は災害の発生に応じて対応する事業であり、定量的な目標値を設定することはできない。			自然災害により被害を受けた公立学校施設について、復旧に必要な経費を補助する。									
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度				
	自然災害により被災した公立学校施設について、復旧に必要な経費を補助する。	交付決定数／交付申請数	実績	校	757	171	261						
			目標値	校	757	171	261						
			達成度	%	100	100	100						
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり											
		2-5 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進			政策評価書URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-5.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-5.pdf</a>							
	施策			該当箇所	2-5-1～2-5-4								
	分野:												
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:												
	該当箇所												

### 事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災した公立学校施設を早急に復旧させるための財政支援であり、被災地からのニーズは十分にある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法に基づく国の現地調査により、被害額を決定しているため、地方自治体等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災した公立学校施設を早急に復旧させるための財政支援であり、学習環境の復旧は必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	補助金の交付決定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
事業の有効性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者の負担割合については法に基づいて定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	被災した学校ごとに事業内容が異なる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出は無い。
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	法に基づく国の現地調査により被害額を決定しており、必要な無い経費は含まれない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更や事業費精査等を行ったことにより予定を下回ったこと等が主な理由である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国の現地調査時には文部科学省調査官と財務省立会官により、災害復旧対象事業費であるか否かを厳しく調査しているため、コスト削減には不斷の努力を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方公共団体からの事業に対する相談、申請に対する交付決定等を行い、被災した公立学校施設の一日も早い教育環境の復旧を図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災した公立学校施設を早急に復旧させるための財政支援であるため、他の方法は想定していない。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該年度に発生した災害に対する補助であるため、事業完了見込みは示していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧した学校は従前の効用を発揮し、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号		事業名			

点検・改善結果	点検結果	財政当局の立会のもと、現地調査にて事業(復旧)範囲及び内容を確認しており、適切に実施している事業である。
	改善の方向性	今後も引き続き、適切な復旧範囲及び内容の確認を行い、事業を実施していく。

#### 外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

の事 善 部内 改容	この事業は、令和3年度決算においても引き続き多額の不用が生じていることから、より詳細な要因を分析したうえで、手法を検討し予算執行の効率化に努めるべきである。
---------------------	--

#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年 善度 検内 討に	より詳細な要因を分析したうえで、手法を検討し予算執行の効率化に努めていく。
----------------------	---------------------------------------

#### 備考

#### 関連する過去のレビューーシートの事業番号

平成23年度	38			
平成24年度	35			
平成25年度	103			
平成26年度	106			
平成27年度	101			
平成28年度	98			
平成29年度	101			
平成30年度	102			
令和元年度	文部科学省 - 0100			
令和2年度	文部科学省 0099			
令和3年度	2021 文科 20 0105			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

文部科学省  
2,165百万円

・文部科学省執行  
(職員旅費 3百万円)

A.33都道府県  
公立学校施設災害復旧費  
2,162百万円

C.10都道府県  
公立文教施設整備等都道府県  
事務費交付金 1.1百万円

公立学校施設災害復旧事業の実  
施に必要な経費の支出

都道府県教育委員会が法定受託  
事務を処理するために必要な経費  
の支出

B.117自治体

公立学校施設災害復旧事業の実施

A.熊本県

B.熊本県

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
災害復旧費	復旧工事費(本工事費、附帯工事費、設備費等)	661	災害復旧費	復旧工事費(本工事費、附帯工事費、設備費等)	300
計		661	計		300

C.福島県

D.

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	0.3			
計		0.3	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	熊本県	7000020430005	災害復旧事業(支出委任)	661	その他	-	-	
2	福島県	7000020070009	災害復旧事業(支出委任)	427	その他	-	-	
3	宮城県	8000020040002	災害復旧事業(支出委任)	336	その他	-	-	
4	広島県	7000020340006	災害復旧事業(支出委任)	128	その他	-	-	
5	岐阜県	4000020210005	災害復旧事業(支出委任)	89	その他	-	-	
6	島根県	1000020320005	災害復旧事業(支出委任)	84	その他	-	-	
7	長崎県	4000020420000	災害復旧事業(支出委任)	65	その他	-	-	
8	佐賀県	1000020410004	災害復旧事業(支出委任)	44	その他	-	-	
9	北海道	7000020010006	災害復旧事業(支出委任)	43	その他	-	-	
10	東京都	8000020130001	災害復旧事業(支出委任)	43	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	熊本県	7000020430005	災害復旧事業	300	補助金等交付	-	-	
2	芦北町	5000020434825	災害復旧事業	187	補助金等交付	-	-	
3	福島県	7000020070009	災害復旧事業	182	補助金等交付	-	-	
4	宮城県	8000020040002	災害復旧事業	131	補助金等交付	-	-	
5	庄原市	2000020342106	災害復旧事業	101	補助金等交付	-	-	
6	瑞浪市	4000020212083	災害復旧事業	89	補助金等交付	-	-	
7	球磨村	4000020435139	災害復旧事業	81	補助金等交付	-	-	
8	水上村	2000020435074	災害復旧事業	60	補助金等交付	-	-	
9	新地町	5000020075612	災害復旧事業	59	補助金等交付	-	-	
10	仙台市	8000020041009	災害復旧事業	57	補助金等交付	-	-	

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト